

名古屋税関管内の輸入品から

『自動車』



**2017 年の輸入額が過去最高！
2018 年上半期、輸入台数全国シェア 1 位！！**

今年の夏は暑かったですね。夏休み、みなさんはどこかへ旅行に行かれたでしょうか。電車や飛行機の旅も良いですが、よく晴れた空の下、自動車で快適に旅をするのもとても気持ちが良いものです。最近では燃費性能に優れたハイブリッド車や運転支援システム等の安全性に優れた自動車が市場に出回るようになり、ますます自動車での移動が便利かつ快適になってきました。

ところで、名古屋税関は輸出に特徴のある税関で、その中でも自動車の輸出は他税関と比較して大きな存在となっていますが、片や自動車の「輸入」についても全国屈指の実績がある税関であることをご存じでしょうか。管内における自動車の輸入は、主に外国メーカーからのものですが、その実績を見ると、2017 年の輸入額は過去最高¹で全国 1 位であり、2018 年上半期の輸入台数（台数）は全国の半分以上のシェアを占めています。

そこで今回は名古屋税関管内の輸入品から「自動車²」を取り上げたいと思います。

¹ 本資料でいう「過去最高」とは、貿易統計がデータで比較可能な 1979 年以降の実績を使用したものです。

² 「自動車」とは輸入概況品コード「70501」をいいます（9 ページ参照）。

管内輸入実績推移

2017年の管内における自動車の輸入金額実績は、

・金額 6,178億4,420万円 (全国比 47.3%)

となり、**過去最高**を記録しました。全国比も高水準を保っており、国内のシェアが高いことが分かります。(税関別で3年連続の第1位。)

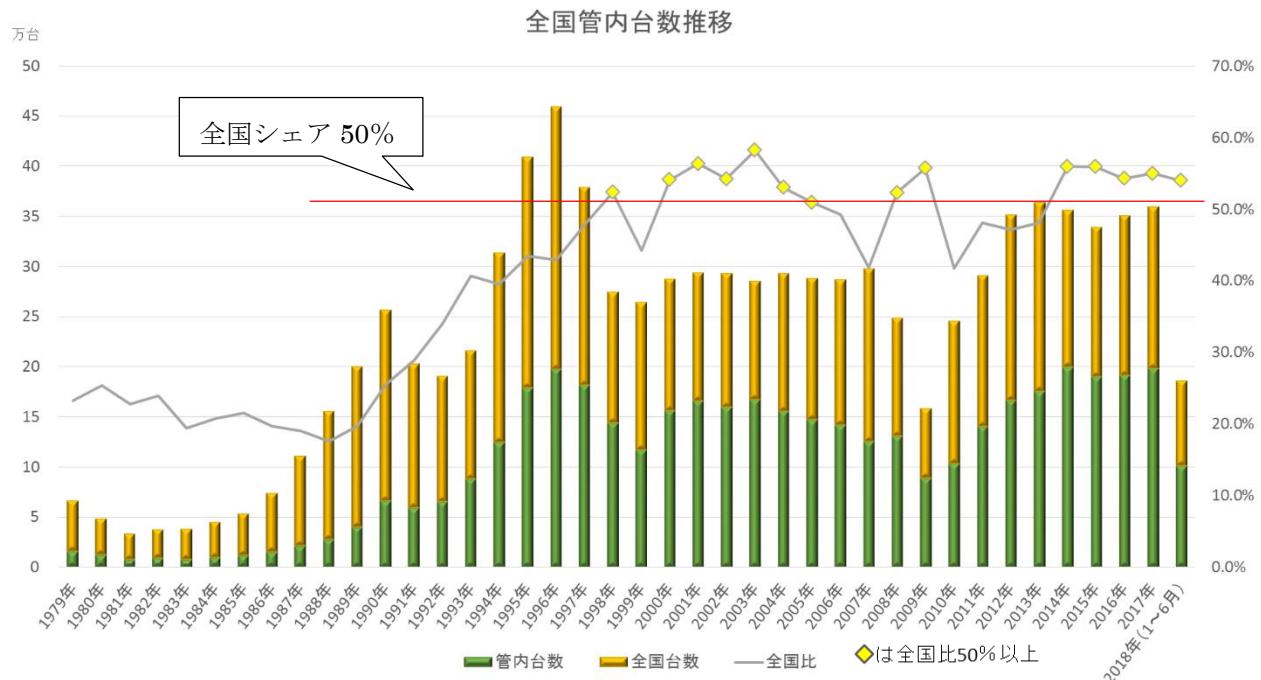


次に2017年の管内における自動車の輸入台数実績をみてください。

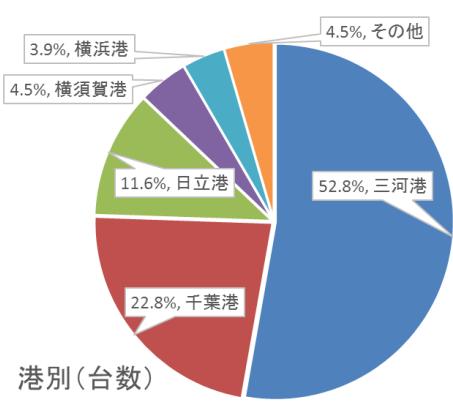
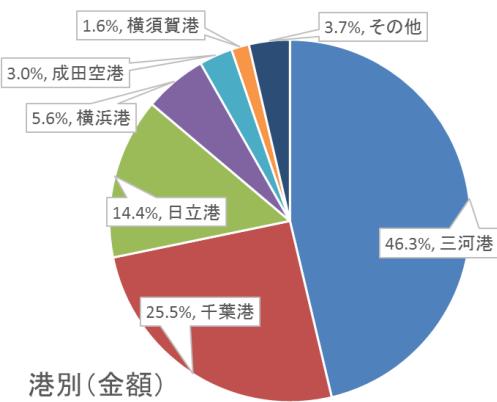
・台数 19万7,936台 (全国比 55.0%)

台数は過去最高とはならなかったものの、全国比は4年連続の50%超えとなり、国内での圧倒的なシェアを誇っています。(税関別で4年連続の第1位。)

それでは、管内のどの港で自動車の輸入が盛んなのでしょうか。次のページでは全国の港を比較して検証してみます。

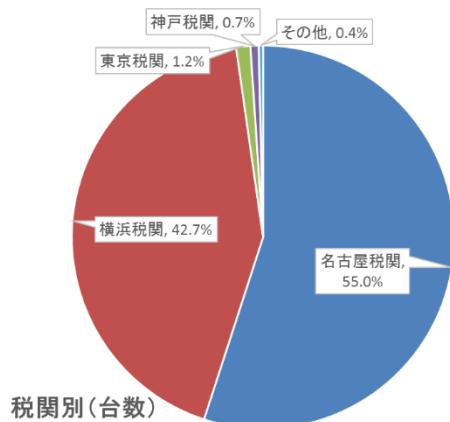
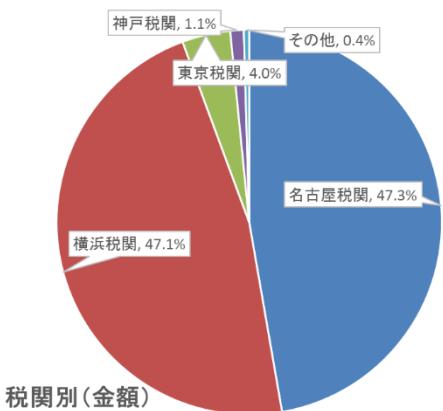


港別輸入実績(2017年)



全国の港別では、管内の三河港が**金額、台数ともに 1993 年以来 25 年連続で全国 1 位**となっています。特に台数比較では 50% を超えており、まさに「国内で流通する輸入自動車の 5 割は三河港から陸揚げされたもの」と言える状況にあります。

税関別輸入実績(2017年)



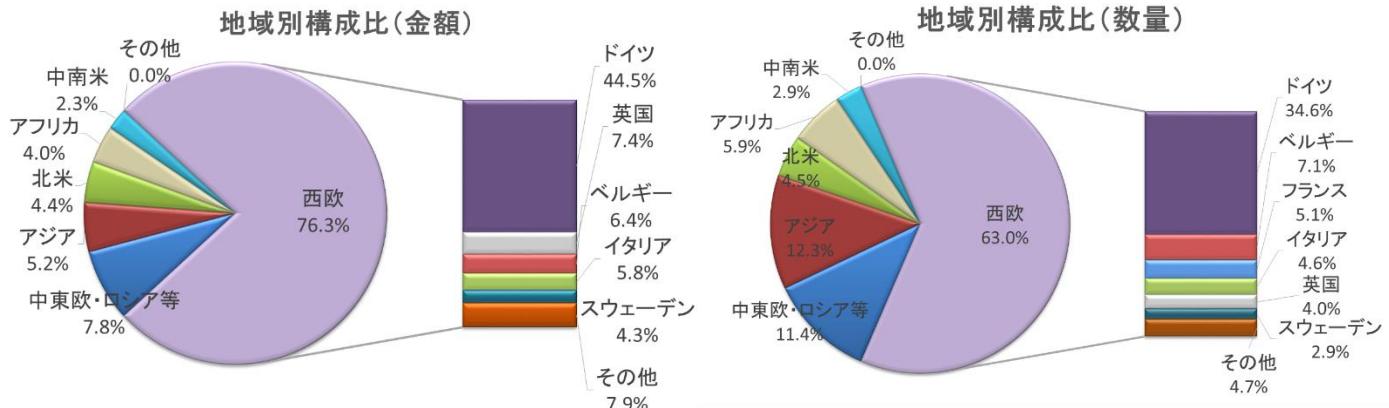
税関別の実績をみると、名古屋税關に次いで横浜税關の実績が大きく、この2税關で輸入実績全体の9割以上を占めています。港別のグラフで登場した千葉港、日立港、横浜港、横須賀港は横浜税關の管轄になります。グラフには登場しませんが、名古屋税關の管轄内では名古屋港、清水港等にも輸入実績があります。

～ 輸入車の荷役風景 ～

自動車専用船 (PCC : Pure Car Carrier) から卸された輸入車は一旦岸壁に並べられます。車体は保護のためシートで覆われています。



国別輸入実績(2017年)



金額でみると、地域別では西欧が全体の3/4を占めています。その内訳はドイツが半分以上となっており、全ての国の中でも40%以上のシェアを持つ第1位の国となっています。

三河港はドイツ、スウェーデン等の西欧諸国の自動車メーカーが、日本市場へ参入するために日本法人を設立しており、輸入の一大拠点となっていることから、岸壁も自動車専用船が接舷及び荷役がし易いように整備されています。海外の拠点を出港した自動車専用船は、世界中の生産拠点を経由して完成車を積み込み、三河港に入港しますが、メーカーによっては他社の完成車と同船に混載して輸送するため、効率よく輸入することができるそうです。

～輸入された後は・・・～

輸入された完成車は岸壁に隣接する施設にて洗車後、厳しい検査を受けます。検査項目は外観検査、型式完成検査、バッテリー検査等、多岐にわたります。

外観検査は、通常気づかないようなボディの些細なキズやへこみなどだけでなく、生産工場で塗装の際に付着した小さな埃も調べ挙げるほど緻密です。検査の結果、要整備となった車両は、へこみの補修や不具合部品の交換などが行われ、品質が確保されます。

型式完成検査では、国土交通省に登録されている保安基準を満たしているかどうか、検査員が最終確認を行います。この検査に合格して初めて、各販売店へと輸送されることになります。



施設入構～洗車



外観検査

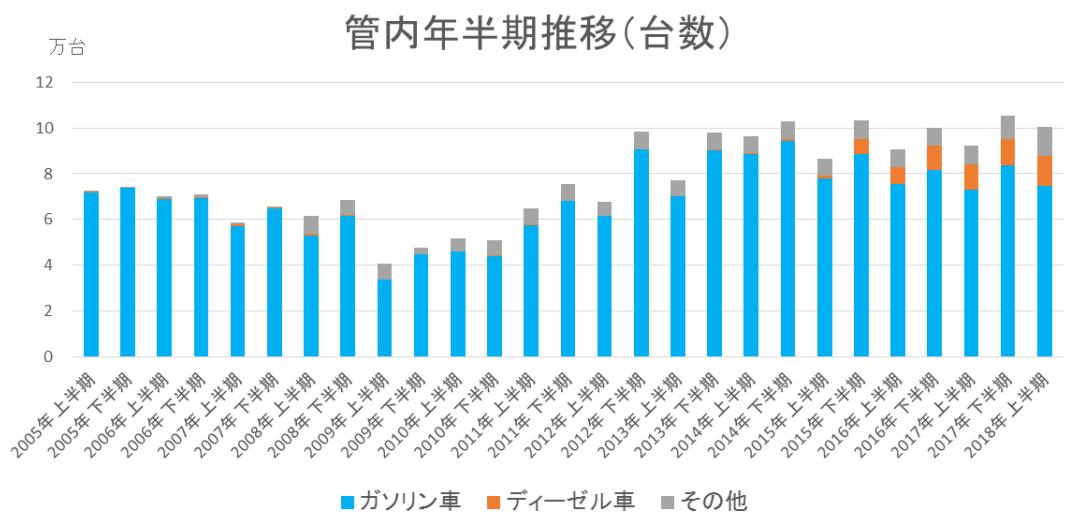


型式完成検査

管内車種別輸入実績

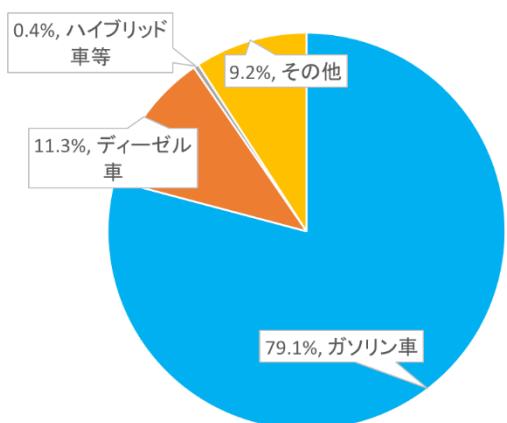
自動車の輸入はこれまで、輸入港、仕出国については大きく変化することはありませんでしたが、近年、自動車を取り巻く環境の影響について、輸入実績から変化を確認することができます。

管内の輸入実績を車種別（エンジンの種類別）にみると、2015年頃からディーゼルエンジンを搭載した車種の輸入が目立つようになってきました。以前はガソリンエンジンと比較して有害物質を多く排出することから環境に良くないエンジンとされてきましたが、近年はガソリンエンジンと変わらないほどの高い環境性能（クリーンディーゼル）を備えるようになり、また燃費性能も高いことから、日本市場での人気が高まっているとのことです。

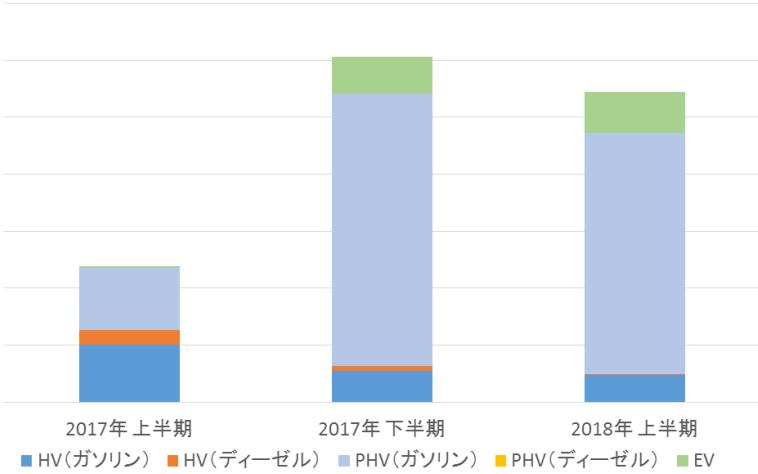


また、ハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）、電気自動車（EV）等の輸入も、シェアはわずかではありますが、貿易統計上で確認できるようになってきました。³

2017年 管内車種別構成比(台数)



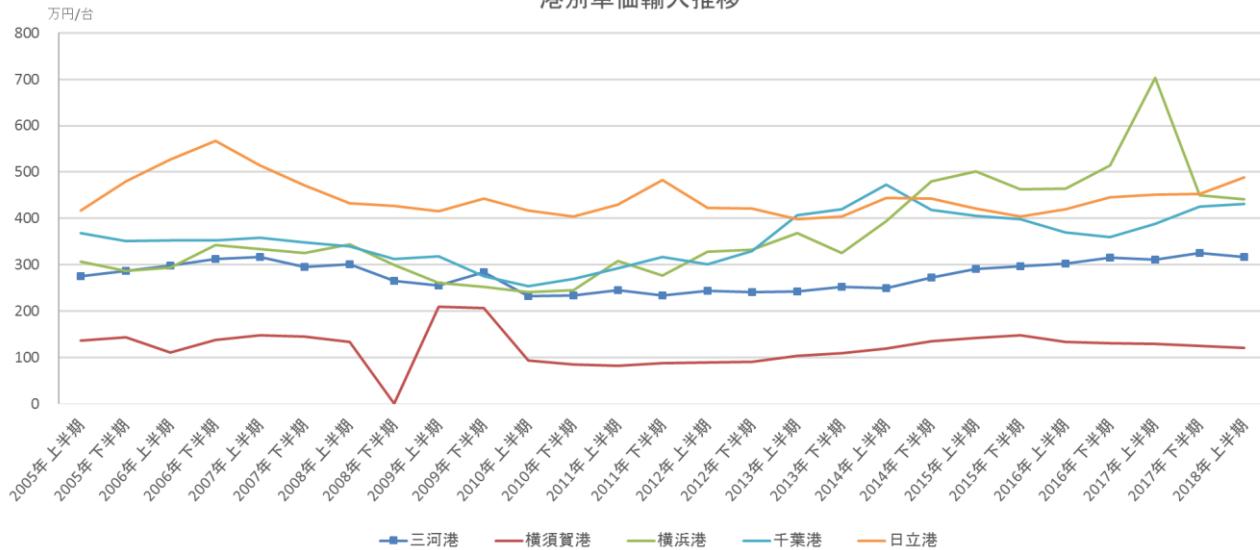
管内ハイブリッド車等輸入実績(台数)



³ 2017年からハイブリッド車（8703.40、8703.50）、プラグインハイブリッド車（8703.60、8703.70）、電気自動車（8703.80）の統計品目番号が新設されました。

港別単価輸入推移

港別単価輸入推移



自動車の輸入実績が大きい5つの港で単価（金額/台数）を比較してみると、三河港の単価は他港に比べ高くはありませんが、安定的に推移しています。

これは、三河港を利用する自動車メーカーの数が多く、取り扱う車種が高級車から一般車まで多種多様であることから、自動車の価格帯が偏らず価格の平均値が落ち着くためであると思われます。

最後に

10 数年前と比較すると、外車のイメージは一般消費者からかなり受け入れられやすくなり、また海外メーカーのアフターサービスの充実化、車体の耐久性の向上等の要因から輸入車の自動車登録数は増加しています。

SUV車の世界的な流行や高級車の売れ行きが伸びたことにより、中型ガソリン車、中型ディーゼル車を中心に増加傾向にあります。前ページのグラフ「管内年半期推移(台数)」では、上半期よりも下半期の輸入台数が大きい傾向が確認できますが、これは、多くの海外自動車メーカーが新しいモデルイヤーの製品を第三四半期以降に販売するため、下半期の実績が大きくなるからだと考えられます。

日本市場では、先進技術（安全性能、運転支援、コネクティビティ）を実装したモデルに人気があるようです。多くの海外メーカーにおいて開発は継続中ですが、自動運転等の最新技術に関しては、インフラや法の整備が整ってから日本市場へ導入を検討しているようです。

三河港は多くの海外メーカーが進出しているため、施設岸壁を新設するのは難しい状況のようですが、日本の中心に所在し高速道路等へのアクセスが近いことや、温暖な気候で降雪が少ないという環境、岸壁使用料が廉価であるということ等、輸入車の陸揚港としての好条件がそろっていることから、今後も継続しての輸入が見込まれます。

取材協力：フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社

ボルボ・カー・ジャパン株式会社

株式会社 上組 豊川支店 新車整備センター

※写真の掲載は取材先の了承を得ています。

資料編

輸入推移(管内・全国)

《名古屋税関管内》

(単位:台、千円) 《全国》

(単位:台、千円)

年	台数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	金額	前年比
1979年	15,444	全増	23,868,451	全増	66,386	全増	131,371,636	全増
1980年	12,261	79.4%	21,898,994	91.7%	48,365	72.9%	111,805,013	85.1%
1981年	7,658	62.5%	12,849,753	58.7%	33,641	69.6%	76,238,717	68.2%
1982年	8,951	116.9%	17,705,756	137.8%	37,346	111.0%	93,637,216	122.8%
1983年	7,371	82.3%	15,119,408	85.4%	38,007	101.8%	103,305,090	110.3%
1984年	9,303	126.2%	18,453,203	122.0%	44,885	118.1%	118,010,753	114.2%
1985年	11,438	122.9%	23,647,338	128.1%	53,181	118.5%	136,509,007	115.7%
1986年	14,670	128.3%	28,801,953	121.8%	74,383	139.9%	190,129,558	139.3%
1987年	21,115	143.9%	43,876,796	152.3%	110,857	149.0%	305,154,306	160.5%
1988年	27,433	129.9%	57,841,358	131.8%	155,586	140.3%	404,589,305	132.6%
1989年	39,442	143.8%	94,593,813	163.5%	200,364	128.8%	574,542,912	142.0%
1990年	65,589	166.3%	200,611,361	212.1%	257,191	128.4%	923,332,546	160.7%
1991年	58,852	89.7%	187,756,950	93.6%	203,259	79.0%	727,826,755	78.8%
1992年	65,028	110.5%	208,869,367	111.2%	191,012	94.0%	654,984,835	90.0%
1993年	87,871	135.1%	220,328,822	105.5%	216,247	113.2%	582,996,534	89.0%
1994年	124,039	141.2%	271,293,060	123.1%	314,203	145.3%	737,838,808	126.6%
1995年	178,212	143.7%	387,005,737	142.7%	409,540	130.3%	958,549,429	129.9%
1996年	197,153	110.6%	446,385,175	115.3%	459,867	112.3%	1,152,135,549	120.2%
1997年	181,273	91.9%	411,564,033	92.2%	379,563	82.5%	974,012,814	84.5%
1998年	143,685	79.3%	336,834,455	81.8%	274,429	72.3%	746,508,307	76.6%
1999年	116,994	81.4%	289,720,313	86.0%	264,471	96.4%	722,557,101	96.8%
2000年	155,775	133.1%	369,159,479	127.4%	288,128	108.9%	767,904,313	106.3%
2001年	165,654	106.3%	371,890,022	100.7%	293,979	102.0%	781,391,844	101.8%
2002年	159,101	96.0%	379,859,057	102.1%	293,487	99.8%	803,759,741	102.9%
2003年	166,543	104.7%	413,228,872	108.8%	286,047	97.5%	827,901,798	103.0%
2004年	155,432	93.3%	417,625,726	101.1%	293,072	102.5%	905,476,858	109.4%
2005年	147,089	94.6%	403,907,549	96.7%	288,745	98.5%	914,948,222	101.0%
2006年	141,161	96.0%	413,083,964	102.3%	286,873	99.4%	916,280,891	100.1%
2007年	124,704	88.3%	366,869,900	88.8%	298,414	104.0%	929,423,173	101.4%
2008年	130,153	104.4%	351,508,727	95.8%	248,893	83.4%	749,850,921	80.7%
2009年	88,373	67.9%	230,336,920	65.5%	158,603	63.7%	454,948,288	60.7%
2010年	102,612	116.1%	233,318,410	101.3%	245,857	155.0%	595,754,569	130.9%
2011年	140,219	136.6%	327,444,181	140.3%	291,306	118.5%	735,183,094	123.4%
2012年	166,052	118.4%	366,671,247	112.0%	352,073	120.9%	908,210,599	123.5%
2013年	175,161	105.5%	419,983,774	114.5%	363,942	103.4%	1,085,712,626	119.5%
2014年	199,468	113.9%	509,095,856	121.2%	356,429	97.9%	1,162,333,056	107.1%
2015年	189,779	95.1%	549,987,904	108.0%	339,547	95.3%	1,139,760,882	98.1%
2016年	190,699	100.5%	573,410,984	104.3%	351,384	103.5%	1,178,053,412	103.4%
2017年	197,936	103.8%	617,844,196	107.7%	359,889	102.4%	1,306,976,014	110.9%
2018年1~6月	100,622	108.9%	315,454,296	111.4%	186,403	111.4%	691,052,505	115.6%



三河港における輸入推移

(単位:台、千円)

年	台数	前年比	金額	前年比	全国比
1985年	9	全増	33,067	全増	0.0%
1986年	-	全減	-	全減	-
1987年	229	全増	467,175	全増	0.2%
1988年	1,348	588.6%	2,236,877	478.8%	0.6%
1989年	2,202	163.4%	3,652,401	163.3%	0.6%
1990年	5,981	271.6%	15,770,753	431.8%	1.7%
1991年	16,154	270.1%	55,612,336	352.6%	7.6%
1992年	35,654	220.7%	117,105,886	210.6%	17.9%
1993年	58,605	164.4%	145,486,769	124.2%	25.0%
1994年	95,599	163.1%	196,649,190	135.2%	26.7%
1995年	137,505	143.8%	289,752,388	147.3%	30.2%
1996年	146,376	106.5%	326,495,663	112.7%	28.3%
1997年	137,206	93.7%	304,132,788	93.2%	31.2%
1998年	106,930	77.9%	246,846,421	81.2%	33.1%
1999年	91,114	85.2%	220,674,410	89.4%	30.5%
2000年	134,900	148.1%	304,463,657	138.0%	39.6%
2001年	144,783	107.3%	307,744,244	101.1%	39.4%
2002年	139,181	96.1%	317,061,483	103.0%	39.4%
2003年	128,747	92.5%	321,638,751	101.4%	38.8%
2004年	145,887	113.3%	399,084,948	124.1%	44.1%
2005年	136,916	93.9%	384,060,413	96.2%	42.0%
2006年	129,250	94.4%	393,788,211	102.5%	43.0%
2007年	114,367	88.5%	348,853,050	88.6%	37.5%
2008年	120,661	105.5%	339,838,384	97.4%	45.3%
2009年	81,907	67.9%	221,682,324	65.2%	48.7%
2010年	97,384	118.9%	226,879,949	102.3%	38.1%
2011年	131,435	135.0%	314,256,621	138.5%	42.7%
2012年	137,773	104.8%	333,352,234	106.1%	36.7%
2013年	160,967	116.8%	398,582,260	119.6%	36.7%
2014年	186,988	116.2%	487,501,563	122.3%	41.9%
2015年	182,605	97.7%	535,941,697	109.9%	47.0%
2016年	179,115	98.1%	554,202,215	103.4%	47.0%
2017年	189,969	106.1%	604,862,797	109.1%	46.3%
2018年1~6月	97,295	108.7%	308,672,342	111.1%	44.7%

港別輸入実績(2017年)

(単位:台、千円)

港	台数	前年比	金額	前年比	全国比
三河	189,969	106.1%	604,862,797	109.1%	46.3%
千葉	81,897	109.9%	333,069,822	122.6%	25.5%
日立	41,592	98.9%	187,969,381	103.2%	14.4%
横浜	13,940	108.4%	73,507,809	117.4%	5.6%
成田空港	2,179	119.4%	39,034,814	139.0%	3.0%
横須賀	16,306	70.4%	20,768,059	68.2%	1.6%
神戸	1,193	100.1%	14,507,131	116.4%	1.1%
東京	2,042	104.8%	11,742,241	126.3%	0.9%
名古屋	6,577	70.7%	10,208,584	72.8%	0.8%
羽田	70	318.2%	2,145,532	1019.3%	0.2%
関西空港	93	82.3%	1,980,724	113.0%	0.2%
清水	1,175	180.5%	1,898,477	389.4%	0.1%
大阪	312	50.8%	1,448,604	58.3%	0.1%
博多	278	41.7%	1,247,706	103.9%	0.1%
中部空港	99	58.9%	727,018	32.4%	0.1%
吉小牧	390	108.6%	554,852	123.4%	0.0%
下関	19	17.1%	320,193	37.4%	0.0%
川崎	67	167.5%	209,409	191.2%	0.0%
松山	1,224	162.8%	150,314	162.2%	0.0%
御前崎	116	8.0%	147,320	6.0%	0.0%
その他	351	81.4%	475,227	71.4%	0.0%
全国	359,889	102.4%	1,306,976,014	110.9%	100.0%

管内における国別輸入実績(2017年)

(単位:台、千円)

国	台数	前年比	金額	前年比	構成比	全国比
ドイツ	68,423	113.2%	274,659,968	111.2%	44.5%	43.2%
英國	7,821	88.4%	45,554,413	104.2%	7.4%	34.6%
ベルギー	14,032	108.9%	39,572,519	114.4%	6.4%	99.7%
イタリア	9,039	102.7%	35,897,632	110.9%	5.8%	44.8%
スウェーデン	5,833	114.4%	26,845,675	127.2%	4.3%	87.4%
アメリカ合衆国	8,590	94.7%	26,295,636	94.7%	4.3%	28.6%
ハンガリー	9,837	92.8%	25,466,515	90.8%	4.1%	69.3%
南アフリカ共和国	11,662	96.7%	24,780,996	97.3%	4.0%	38.0%
インドネシア	15,408	105.0%	20,076,412	118.9%	3.2%	98.8%
フランス	10,103	119.8%	19,832,578	130.5%	3.2%	77.3%
メキシコ	5,743	139.5%	14,105,940	183.3%	2.3%	93.3%
ポーランド	7,241	117.7%	11,250,161	127.9%	1.8%	99.1%
スロバキア	5,542	115.5%	11,228,373	86.4%	1.8%	100.0%
スペイン	3,712	71.7%	9,509,236	65.6%	1.5%	51.8%
オーストリア	984	74.7%	8,381,973	78.1%	1.4%	36.1%
タイ	5,452	87.7%	7,980,846	126.5%	1.3%	34.0%
世界	197,936	103.8%	617,844,196	107.7%	100.0%	47.3%

税関別輸入実績(2017年)

(単位:台、千円)

税関	台数	前年比	金額	前年比	全国比
東京税関	4,303	112.9%	52,927,442	140.8%	4.0%
横浜税関	153,835	100.7%	615,593,926	112.5%	47.1%
神戸税関	2,522	125.8%	14,795,407	116.1%	1.1%
大阪税関	455	53.8%	3,563,614	81.5%	0.3%
名古屋税関	197,936	103.8%	617,844,196	107.7%	47.3%
門司税関	338	41.6%	1,636,902	74.6%	0.1%
長崎税関	21	1050.0%	6,731	588.4%	0.0%
函館税関	400	96.6%	579,065	99.3%	0.0%
沖縄地区税関	79	100.0%	28,731	99.7%	0.0%

管内車種別輸入推移

《名古屋税関管内》

(単位:台、千円)

年月	ガソリン車		ディーゼル車		ハイブリッド車等		その他		合計	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2000年 上半期	78,750	186,372,433	178	643,918			214	1,838,110	79,142	188,854,461
2000年 下半期	75,829	176,669,883	339	1,078,582			465	2,556,553	76,633	180,305,018
2001年 上半期	82,265	178,122,043	140	492,966			711	3,818,020	83,116	182,433,029
2001年 下半期	81,713	185,349,130	108	265,009			717	3,842,854	82,538	189,456,993
2002年 上半期	73,706	172,976,887	151	534,980			580	2,486,126	74,437	175,997,993
2002年 下半期	83,619	199,465,261	504	1,319,469			541	3,076,334	84,664	203,861,064
2003年 上半期	83,041	190,557,471	110	1,061,907			484	2,482,899	83,635	194,102,277
2003年 下半期	81,944	213,876,522	353	936,135			611	4,313,938	82,908	219,126,595
2004年 上半期	75,953	198,804,138	291	864,151			860	3,421,454	77,104	203,089,743
2004年 下半期	77,367	209,782,072	243	861,185			718	3,892,726	78,328	214,535,983
2005年 上半期	71,888	190,648,492	131	541,461			706	2,801,294	72,725	193,991,247
2005年 下半期	73,749	207,899,473	113	650,031			502	1,366,798	74,364	209,916,302
2006年 上半期	69,088	198,636,775	95	386,472			851	2,095,068	70,034	201,118,315
2006年 下半期	69,491	207,682,123	455	2,289,219			1,181	1,994,307	71,127	211,965,649
2007年 上半期	57,216	174,060,613	713	3,339,716			984	1,626,621	58,913	179,026,950
2007年 下半期	64,862	185,445,595	240	1,164,460			689	1,232,895	65,791	187,842,950
2008年 上半期	53,125	166,557,048	511	2,369,320			7,966	8,054,047	61,602	176,980,415
2008年 下半期	61,474	164,453,570	526	2,507,280			6,551	7,567,462	68,551	174,528,312
2009年 上半期	33,654	92,153,187	166	661,574			7,037	8,007,310	40,857	100,822,071
2009年 下半期	44,603	125,444,901	62	833,828			2,851	3,236,120	47,516	129,514,849
2010年 上半期	46,046	110,365,898	77	433,711			5,477	5,630,898	51,600	116,430,507
2010年 下半期	44,160	109,207,642	102	215,137			6,750	7,465,124	51,012	116,887,903
2011年 上半期	57,545	145,657,717	348	1,534,231			6,906	7,528,538	64,799	154,720,486
2011年 下半期	68,072	163,750,446	141	451,288			7,207	8,521,961	75,420	172,723,695
2012年 上半期	61,541	153,356,342	103	294,361			5,908	7,393,086	67,552	161,043,789
2012年 下半期	90,574	195,242,251	136	442,494			7,790	9,942,713	98,500	205,627,458
2013年 上半期	70,098	167,085,753	114	788,975			6,958	9,680,025	77,170	177,554,753
2013年 下半期	90,354	230,866,883	155	851,142			7,482	10,710,996	97,991	242,429,021
2014年 上半期	88,792	222,561,336	209	1,081,879			7,570	10,932,905	96,571	234,576,120
2014年 下半期	94,223	258,857,056	780	4,411,783			7,894	11,250,897	102,897	274,519,736
2015年 上半期	77,785	229,676,005	1,507	8,231,192			7,359	10,399,989	86,651	248,307,186
2015年 下半期	88,699	264,294,478	6,538	26,692,285			7,891	10,693,955	103,128	301,680,718
2016年 上半期	75,609	226,223,042	7,413	28,593,835			7,598	10,392,785	90,620	265,209,662
2016年 下半期	81,606	258,862,668	10,571	38,941,095			7,902	10,397,559	100,079	308,201,322
2017年 上半期	72,867	225,642,527	11,112	42,512,943	238	1,782,414	8,207	13,165,517	92,424	283,103,401
2017年 下半期	83,752	271,433,481	11,234	42,560,470	606	4,492,375	9,920	16,254,469	105,512	334,740,795
2018年 上半期	74,680	238,307,545	13,086	51,494,438	545	4,426,196	12,311	21,226,117	100,622	315,454,296

ガソリン車 8703.21、8703.22、8703.23、8703.24

ディーゼル車 8703.31、8703.32、8703.33

ハイブリッド車等 8703.40、8703.50、8703.60、8703.70、8703.80

その他 8701.20、8701.91-090、8701.92-090、8701.93-090、8701.94-090、8701.95-090、8702、8703.00、8703.10、8703.90、87.04～87.06

※ハイブリッド車等の統計品目番号は2017年新設

ハイブリッド車等輸入推移(管内・全国)

(単位:台、千円)

《名古屋税関》

《全国》

《名古屋税関》

《全国》

年月	HV (ガソリン)				HV (ディーゼル)			
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2017年 上半期	100	818,050	414	7,512,752	27	197,019	80	596,928
2017年 下半期	54	220,095	274	5,537,055	9	400,211	17	446,373
2018年 上半期	47	161,569	323	8,078,069	2	5,299	3	10,804

(単位:台、千円)

《名古屋税関》

《全国》

《名古屋税関》

《全国》

年月	PHV (ガソリン)				PHV (ディーゼル)			
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2017年 上半期	108	753,412	1,082	6,752,405	—	—	—	—
2017年 下半期	479	3,647,815	1,917	12,545,949	—	—	—	—
2018年 上半期	423	4,086,459	2,511	16,972,069	—	—	—	—

(単位:台、千円)

《名古屋税関》

《全国》

年月	EV			
	台数	金額	台数	金額
2017年 上半期	3	13,933	478	3,347,945
2017年 下半期	64	224,254	815	6,606,716
2018年 上半期	73	172,869	714	4,103,631

税関ロゴマーク

税関ロゴマークのデザインは、航空機、船、ゲート（門）を組み合わせて構成されています。

ロゴマークにある、ゲート（門）の中の秤は公平を、鍵は保全を意味し、税関の役割を図で表現するとともに、3つの桜が税関の使命（安全・安心な社会の確保、関税等の適正・公平な課税、貿易の円滑化）を示しています。



税関イメージキャラクター『カスタム君』

『カスタム君』は、麻薬探知犬をモデルとした税関イメージキャラクターです。

名前は、英語で税関を CUSTOMS (カスタムス) ということから名付けられました。

密輸防止の街頭キャンペーンや税関展、広報ビデオやパンフレットなど、様々な場において、税関の広報活動に貢献しています。



本資料を引用する場合、名古屋税関の資料による旨を注記して下さい。

本資料に関するお問い合わせは、名古屋税関 調査部 調査統計課 (TEL052-654-4176) までお願いします。

また、貿易統計は名古屋税関 HP でもご覧いただけます。

《 <http://www.customs.go.jp/nagoya/> 》